

東海地区協会（名古屋大学）

1. 国立大学関係（8館）

（1）東海地区国立大学附属図書館長懇談会

平成17年10月21日（金）名古屋大学附属図書館において開催され、国立大学の図書館組織のあり方、電子ジャーナル導入経費確保の方策や雑誌高騰化に対する各大学の対策等について広く意見交換を行うとともに「国立大学附属図書館の課題に関する館長懇談会」の開催について協議した。

（2）東海地区国立大学図書館協会事務連絡会

平成17年12月6日（火）名古屋大学附属図書館において開催され、国立七大学図書館協議会、国公立大学図書館協力委員会、国立大学図書館協会理事会等の報告及び東海地区大学図書館協議会、東海地区図書館協議会の活動等についての報告が行われた。

また、図書館職員の採用・育成・処遇及び人事交流のあり方などについて協議した。

（3）国立大学附属図書館の課題に関する館長懇談会

東海地区国立大学図書館協会主催により平成18年1月7～8日、名古屋大学附属図書館において開催された。

1日目（7日）は、懇談会の趣旨説明及び電子ジャーナル・電子ブックなど大学の学術情報基盤整備の課題について現状報告があった後、三木律子氏（エルゼビア・ジャパン代表取締役）による講演「学術情報環境の今日と明日 商業出版社の場合」、及び今後の学術情報流通のあり方を巡り電子ジャーナルや大学の学術研究成果の社会への発信である機関リポジトリなどについての自由討議があった。

また2日目（8日）は、雨森弘行氏（名古屋女子大学常務理事・総務部長）による講演「大学図書館の経営 図書館長のあり方とその役割」に引き続き、学術情報基盤整備及び大学の情報戦略における図書館の役割を中心に人事・組織・財政・サービスなど図書館経営全般についてトップマネジメントの立場から意見交換を行った。

（4）東海地区国立大学図書館協会総会

平成18年4月24日（月）名古屋大学附属図書館を当番館として開催され、地区協会の会長館の選出に続いて、学術機関リポジトリの構築、図書館職員の確保と大学図書館経営、国立大学図書館協会の活動、国立大学附属図書館の課題に関する館長懇談会の今後の開催、及び、平成18年3月に科学技術・学術審議会学術分科

会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会から出された『学術情報基盤の今後の在り方について(報告)』を踏まえた文部科学大臣への要望事項等について協議した。

2. 国公立大学関係(85館)

(1) 東海地区大学図書館協議会第59回総会・研究集会

平成17年7月5日(火)名古屋工業大学附属図書館において開催され、午前中は平成16年度事業報告、決算報告、平成17年度事業計画、予算案等について、及び東海地区の公共図書館と大学図書館の連携組織である東海地区図書館協議会の設立と事業についての審議ならびに永年勤続者の表彰が行われた。

午後は、下記の研究集会が開催された。

テーマ：「図書館の空間力 - 多様な人と情報の共生 - 」

講演：「書物と空間」(名古屋工業大学教授 若山滋氏)

報告1：「人と情報の出会いを演出する新しい多機能文化空間の創出」

(横浜国立大学附属図書館 勝俣好次氏)

報告2：「日本福祉大学附属図書館の障害者支援について」

(日本福祉大学附属図書館 伊藤るみ子氏)

(2) 研修会

第1回

日時：平成17年12月2日(金)

場所：中京大学名古屋学舎

参加者：51機関 79人

テーマ：「図書館情報リテラシー指導の現状 各大学の事例報告」

基調講演：「大学図書館と情報リテラシー」

(名古屋大学附属図書館研究開発室助教授 逸村裕氏)

報告1：名古屋大学附属図書館 次良丸章氏

報告2：名古屋市立大学総合情報センター 原泰子氏

報告3：中京大学名古屋図書館 春日井正人氏

報告4：三重大学学術情報部 杉田いづみ氏

報告5：岐阜看護大学図書館 井上貴之氏

報告6：名古屋学院大学学術情報センター 中田晴美氏

第2回

日時：平成18年1月30日(月)

場所：名古屋大学附属図書館

参加者：68機関 83人

テーマ：「利用者サイドに立つ図書館サービス」

講演 1：「北米大学図書館における利用者中心図書館サービス」

（マサチューセッツ大学図書館東アジア研究司書

シャロン・ドマイヤー氏）

講演 2：「情報利用行動に基づいた大学図書館サービスの展開」

（学習院女子大学国際文化交流学部助教授 越塚美加氏）

3. 公共図書館との連携

（1）東海地区図書館協議会

東海地区 4 県の公共図書館と大学図書館との連携・協力を推進する組織として平成 16 年 11 月に発足した東海地区図書館協議会は、協力事業の一環として、平成 17 年 5 月 11 日「資料相互利用に関する協定」を制定し、7 月 1 日から実施している。この協定の参加館は順次拡大しており、75 館の参加となっている（平成 18 年 4 月 7 日現在）。